

自治体による環境分野の国際協力事例（大気汚染、水質汚濁、環境モニタリング、環境全般に関連したもの）

（１）環境ビジネス促進、環境技術開発等

自治体	事業名	対象国	実施年度	分野	概要
川崎市 (神奈川県)	「カーボン・チャレンジ川崎エコ戦略」に基づく、環境技術による国際貢献の推進 ¹	アジアを中心とする海外	平成 20 年 8 月～	環境全般	川崎市の経験や市内に集積する環境技の海外への移転を促進し、環境分野での国際貢献及び環境産業の振興を目指して、以下の活動を実施。 <ul style="list-style-type: none"> • UNEP-IETC と連携して、アジア・太平洋エコビジネスフォーラム、UNEP エコタウンプロジェクト会議、川崎国際環境技術展 2010（2010 年 2 月 4～5 日開催）などを開催。 • 川崎市・瀋陽市環境技術交流協力事業、視察団の受入、アジア企業家村構想、環境技術情報センターの開設、などを通じて環境技術に関する研修や交流事業を実施。 • 国連が提唱する持続可能な成長を実現するための自発的な取組であるグローバルコンパクトに、日本の自治体として始めて参加。
大阪府	環境ビジネス・アジア展開プロジェクト ²	アジア主要都市	平成 19 年度～平成 20 年度	廃棄物処理、大気・水質改善、省エネ・新エネルギー開発、グリーン製品開発等	アジアの具体的な環境ニーズに対して、大阪の有する環境技術や企業の環境関連の製品・サービスを結びつけることを目指して、アジアにおけるニーズ調査、大阪府内企業・研究機関の有する環境製品・サービスの発掘、事業可能性評価の実施、現地化プロジェクトの推進などを実施する。
	アジア特定地域における環境問題の現状、具体的な環境課題及びその課題解決に資する技術に関する調査 ³	中国東北地域〈遼寧省〉・中国華南地域〈広東省〉・ベトナム	平成 19 年度	環境全般	対象地域の環境問題の現状と問題点に関する現地調査を実施し、併せてその環境問題解決に関する技術を整理する。

¹ 川崎市環境局地球環境推進室ホームページ。 <http://www.city.kawasaki.jp/30/30tisui/top/tisui-top.html>, (参照 2010-2-1).

² 大阪府にぎわい創造部 環境ビジネス・アジア展開プロジェクト。 <http://www.apec-vc.or.jp/j/themes/apecvc/banner/osakafu/nigiwai.html>, (参照 2010-2-1).

³ アジア特定地域における環境問題の現状、具体的な環境課題及びその課題解決に資する技術に関する調査。 <http://www.apec-vc.or.jp/j/themes/apecvc/banner/osakafu/syookou.html>, (参照 2010-2-1).

自治体	事業名	対象国	実施年度	分野	概要
北九州市 (福岡県)	クリーンな環境のための北九州イニシアティブ ⁴	アジア太平洋地域 18 カ国 62 都市が参加 (2006 年 12 月時点)	平成 12 年～	都市環境改善	北九州市の公害克服・都市再生の経験や取組を活かし、公害が進むアジア・太平洋地域の環境改善を推進するために創設された。都市環境改善のために、セミナー、スタディーツアー、パイロットプロジェクトなどを実施している。
	環境国際ビジネスの推進 ⁵	アジア、特に中国及び韓国		環境全般	アジア諸国、特に中国・韓国に対して、高い技術力を持つ地元民間企業による環境ビジネス参入支援を行う。企業向けビジネスセミナー開催、海外へのビジネスミッション派遣、海外見本市等への共同出展、海外企業との環境ビジネスマッチング、企業の海外進出支援、現地政府機関との橋渡しなどを行う。
茨城県	JETRO 地域間交流支援 (RIT) 事業 茨城県-中国・上海市 周辺案件 (環境) ⁶	中国・上海市 周辺	平成 20 年度	水質汚濁	茨城県が「霞ヶ浦浄化プロジェクト」を通じて育成した水質浄化に関する環境負荷低減技術をベースに、新技術の確立や新製品の共同研究開発・実用化・日中のマーケットにおける販売を目指す。研究会の開催、専門家の派遣、商談会の開催・展示会への出展などを実施。
山口県	JETRO 地域間交流支援 (RIT) 事業 山口県域—台湾 (環境 関連産業) ⁷	台湾	平成 21 年度	環境全般	下関地域外資系企業誘致推進委員会 (山口県・下関市) は、県内に集積している、優れた環境関連技術を有する「山口県企業」と、環境関連産業のニーズが高い「台湾企業・研究機関」との産業交流や技術連携を進め、環境関連産業の新たな製品や技術の創出を目指す。
富山県	中国遼寧省との水質 環境に関する共同調 査研究 ⁸	中国遼寧省		水質汚濁	遼寧省の沿岸海域の水質改善に役立てるため、遼寧省と水質環境に関する共同調査研究を実施。

⁴ 北九州市 - 組織 - 世界に広がる環境協力のネットワーク.

http://www.city.kitakyushu.jp/pcp_portal/PortalServlet.jsessionid=65078009F83FD7386B8BB19405D91ED1?DISPLAY_ID=DIRECT&NEXT_DISPLAY_ID=U000004&CONTENTS_ID=18218, (参照 2010-2-1).

⁵ 北九州市 - 組織 - 環境問題からビジネスチャンスを生み出す.

http://www.city.kitakyushu.jp/pcp_portal/PortalServlet?DISPLAY_ID=DIRECT&NEXT_DISPLAY_ID=U000004&CONTENTS_ID=18221, (参照 2010-2-1).

⁶ 平成 20 年度 ジェトロ RIT 事業 新規及び拡充採択案件一覧表.<http://www.jetro.go.jp/news/releases/20080403504-news/h20list.pdf>, (参照 2010-2-1).

⁷ 平成 21 年度 ジェトロ RIT 事業 新規採択案件一覧表. <http://www.jetro.go.jp/news/releases/20090402016-news/H21saitakuichiran.pdf>, (参照 2010-2-1).

⁸ 外務省: グローカル外交ネット 地域の国際的取組 国際協力.<http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/local/action/cooperation.html>, (参照 2010-2-1).

(2) 研修員受入、専門家派遣⁹

自治体	事業名	対象国	実施年度	分野	概要
札幌市 (北海道)	JICA 研修生受入事業	中南米地域や 東欧地域、中 央アジア、ア ラビア		水質汚濁	水質の法規制・施策・検査技術等の理解・習得など。毎年多数名。受入機関は北方圏センター、北海道大学、国土交通省、日本下水道事業団、下水道業務管理センターなど。
千葉県	ハノイ市水環境改善 理解促進事業	ベトナム	平成 19 年～ 21 年度 (予定)	水質汚濁	今後のベトナム他都市のモデルとして、ハノイ市が施設の自立的な運営・維持管理や効果的な市民への環境啓発等を推進できるように支援を行う。県職員等の派遣及びハノイ下水排水公社からの研修員受入を通じ、下水処理場の維持管理及び環境学習促進に係る実務研修を行う。
川崎市 (神奈川県)	瀋陽市環境技術研修 生受入	中国瀋陽市		公害対策 全般	研修生 2 名を約 1 ヶ月間受入、川崎市が環境（公害）問題を克服した経験・ノウハウと企業の環境対策技術等について研修を行う。
愛知県	研修員受入	アジア他		環境モニ タリング	JICA 等から依頼・要請を受け、政府、自治体職員を受入、県の環境施策や環境アセスメント制度の内容紹介、環境モニタリング施設の現地調査などの研修を実施。
広島県	JICA 研修生受入事業	開発途上国	18 年度 7 名、 19 年度 9 名、 20 年度 8 名 受入。	公害対策 全般	開発途上国の実情に配慮した公害防止行政の改善を支援する JICA の集団研修コースに協力し、関係する講義・実習、現地視察などを実施。
宇部市 (山口県)	フィリピン共和国サン タロサ市における 「宇部方式」の精神 を生かした環境改善 システム研修事業 ¹⁰	フィリピンサ ンタロサ市		公害対策 全般	公害問題を克服した宇部市の経験及び技術をサンタロサ市の環境行政官、企業、学識者及び住民代表者に伝え、同市の環境改善システムの構築に寄与する。研修生の受入。
北九州市 (福岡県)	下水道分野における 国際協力	中国、インドネ シア、フィリ ピン、アルジェ リア、サウジア ラビア、マ レーシア等	平成 17～19 年度の受入 実績：63 ケ 国、396 人。	水質汚濁	アジアをはじめとした海外の都市の下水道技術者を対象に、下水道施設の計画から設計、運転管理、維持管理、下水道経営等の講義と関連施設の視察等の実施。

⁹ 脚注がない事業の出典はすべて 外務省: グローカル外交ネット 地域の国際的取組 国際協力.<http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/local/action/cooperation.html>, (参照 2010-2-1).

¹⁰ (財)自治体国際化協会 平成 20 年度自治体国際協力推進事業 (モデル事業) の助成決定について 平成 20 年 4 月 23 日. <http://www.clair.or.jp/j/pr/pdf/20080423model.pdf>, (参照 2010-2-1).

本協会は、財政面や受入実務面での支援を行う「自治体職員協力交流事業」(Local Government Officials Training Program in Japan) を実施し、地方自治体等が行う国際協力事業で先駆的な役割を果たす事業を「モデル事業」として認定し、積極的な支援を行っている。

自治体	事業名	対象国	実施年度	分野	概要
沖縄県	アルゼンチン亜熱帯地域における下水処理技術	アルゼンチン	平成 14 年度から 5 カ年	水質汚濁	アルゼンチン北部と沖縄の気候類似性から、県で採用されている下水処理技術の適応を期待して当該地域の下水処理技術の向上を目的に実施。平成 14 年度 4 名、15 年度 5 名、16 年度 6 名、17 年度 4 名、18 年 5 名、計 24 名の研修生を受入。
山形県	松花江における農薬の水質検査システム構築支援事業（JICA の草の根技術協力事業）	中国黒龍江省	平成 18～20 年度	水質汚濁	農薬の水質測定技術を習得、松花江の水質浄化をする。各 2 名の研修員受入と県から専門家を 2 名派遣し技術指導を実施。（18～20 年度）・松花江の農薬の水質測定を行い農薬の使用成分を把握、農業等における農薬の使用規制の基礎データを作成。
三重県	派遣、研修生受入、環境教育支援	中国河南省		公害対策全般	河南省に対して、講師の派遣や研修生の受入による産業公害防止技術研修（水質汚染、土壌汚染、固形廃棄物処理をテーマ）を実施（平成 5 年度～）。毎年 2 人の講師を 6 日間派遣、また 3 人の研修生を 22 日間受入。JICA 草の根技術協力事業「協働による環境教育活動の推進実施プラン」では、平成 17～19 年度は河南省のモデル 3 市で、20～22 年度は省全域への拡大を目指し、一般市民を対象に環境意識を向上させるための環境教育分野に関する支援事業を展開。
四日市市（三重県）	研修員受入、現地セミナー	中国天津市	平成 5～21 年度	公害対策全般	天津市の環境対策に携わる行政官・企業技術者等を対象として、平成 5 年度から環境対策をテーマ（大気汚染、水質汚濁、循環型社会形成、環境教育など）とした受入研修を実施。また、平成 13 年度からは天津市においてセミナーを実施。平成 21 年度の両事業の共通テーマは「NOx 汚染防止対策」。セミナーは 3 日間で、参加者は 50 人。受入研修はセミナー参加者のうち 6 人を選抜して受入、研修を実施。期間は 18 日間。
京都市（京都府）	中国・西安市における大気環境改善（JICA 草の根技術協力事業）	中国・西安		大気汚染	西安市の大気環境改善のため、平成 20 年度から 3 年間にわたり西安市への専門家派遣及び西安市職員を招いての訪日研修を実施し、西安市の実情に応じた環境政策を立案できる人材を育成する。平成 20 年度は京都市職員を中心とした専門家派遣及び西安市の環境分野の幹部行政官を招いての訪日研修を実施。専門家派遣では現地の実態調査及び西安市職員等を対象としたセミナーを実施。訪日研修では京都市が中心となり、講義や関連施設の視察を行った。平成 21 年度は訪日研修、平成 22 年度は訪日研修及び専門家派遣を行い、3 年間で約 200 名の人材を育成する予定。
福岡市（福岡県）	JICA 草の根技術協力事業派遣および受入	中国、マレーシア		水質汚濁	道路下水道局が有する技術的ノウハウを活用して、アジア太平洋地域の下水道整備に関する技術力向上を図るため、専門家派遣・研修受入を行うもの。下水道の計画・設計・維持管理に関する技術力向上を図るため、中国・山東省に職員 2 名を派遣。（平成 17 年度：2,800 千円）。マレーシアから研修員 3 名を受入、講義及び現地視察を実施。職員 2 名をマレーシアに派遣、現地の現状把握と技術指導を実施。（平成 19 年度：2,714 千円）。
兵庫県	江蘇省・太湖沿岸地域における公害防止	中国 江蘇省		水質汚濁	江蘇省南部に位置する太湖流域では工業排水の流入が増え、藻類の異常発生などの被害により水質汚濁が進んでいる。そのため江蘇省の太湖流域でモデル地域を選定

自治体	事業名	対象国	実施年度	分野	概要
	組織整備モデルプロジェクト ¹⁰				し、水質汚濁を未然に防止することを目的とした公害防止組織整備に関する計画立案に協力する。調査団の派遣、研修員の受入。